

第1回 豊岡市老人福祉計画・第10期介護保険事業計画策定委員会 会議録

日 時：2026年7月15日（水）13:30～15:30

場 所：豊岡健康福祉センター3階 第2会議室

注）この議事録要旨については、発言内容を一言一句正確に整理したものではありません。発言内容をもとに一部簡略な表記としている箇所があります。

出席者：土岐委員、宮垣委員、三木委員、久保川委員、岡澤委員、貴田委員、
拔居委員、和田委員、中村委員、由良委員、江崎委員、小林委員

1 開 会

2 あいさつ

小野健康福祉部長

3 委嘱状交付

手元に配布

4 委員・事務局 自己紹介

5 正副委員長選出

委員長 久保川 伸幸 様

副委員長 岡澤 康宏 様

6 報告事項

報告事項に入る前に、会議の公開・傍聴について事務局から提案し、次のとおり承認される。

- ・ 会議録の公開 発言者の名前は出さず、発言要旨等を市のホームページ上で公表する。
- ・ 会議の傍聴 手続き、要件等の案を事務局で作成し、委員長と協議の上、傍聴の要領を定めて、次回から会議の傍聴を可能とする。

(1) 計画の位置づけについて

資料1

(2) 市の介護保険の現状について

資料2

(3) 各種アンケート調査の実施について

資料3

【質疑】

(A 委員) 虐待等の現状があるがそういったことはアンケートでは見えてこない。実態を知る介護事業所やケアマネにアンケート等の実施や、現状把握はしていないか。

(事務局) 措置入所によって特別養護老人ホームやグループホームへの入所が2023年度6名、2024年度5名、2025年度6名、2026年度はショート利用等7月現在で9名。理由は虐待やネグレクト等さまざま。今後も対策を検討する必要がある。

(事務局) 今回の計画でアンケートは予定していないが、計画本文の記載について検討したい。

(B 委員) 資料2 3ページについて「在宅サービス」の給付費が減少している。これは、介護福祉士の人材不足が原因と考えている。介護人材確保について市の対策は。

(事務局) 2024年度から介護職員養成研修費用補助を開始。これまでは正規職員を対象としていたが、2026年度より非正規職員も対象とした。また、2026年度から新たに介護職員就職奨励金を開始し、I・Uターン者や一度介護を離れてしまった方が再度介護の仕事についてもらえればと思い実施している。人材確保とは別に訪問介護に係る遠隔地訪問の補助も2026年度より開始した。

(A 委員) 高齢者施策について市長から具体的な指示等が示されているのか。関心は高いのか。

(事務局) 具体的な方向性はないが、市政経営方針等で高齢者がいつも明るく暮らせるまちづくりを掲げ非常に関心が高い。

7 協議事項

(1) 計画策定スケジュールについて

資料4

(2) その他

- ・計画に盛り込むべき事業や施策の提案

【質疑】

(委員長) テレビ等でケアマネが不足していると聞くがケアプランの策定等時間がかかっているという実感があるか。

(C 委員) ケアマネが飽和状態になっていると感じる。ケアマネ事業所も増えて1人当たりが担当するケースは減っているが、複合的な問題を抱えた方が多く、利用者本人だけではなく、その家族まで支援しなければならないことが増えている。

(B 委員) ケアマネの高齢化が進んでおり、今いるケアマネが退職したら後継者がいない。

(A 委員) 外国人人材も増えているが資格が取れたり、仕事に慣れると東京等に行ってしまう。なぜかと尋ねると、遊ぶところもあり、給料も高い、仲間も多くいるとのことだった。それは外国人だけでなく、日本の豊岡市の若者も同様である。対策が必要だと考える。

(事務局) 豊岡病院はほかの圏域に比べ療養病床数が極端に少ないが、それによる介護施設等への影響は。

(D 委員) 療養病床が少ないために、県外や県南部へ転院せざるを得ない。介護施設には無理をお願いしている部分もある。また、自宅に帰っても訪問看護や往診等で補っていただいている部分もある。

(A 委員) 豊岡病院は経営的に今のままと維持できないと考えているが市はどのように考えるか。

(事務局) 現在経営会議で、構造改革委員会を立ち上げ議論を進めているところ。今後共有できるものがあればさせていただく。

(E 委員) 特養でも人材不足は大きな問題である。日高高校の福祉課の生徒数が定員割れしており、若い職員の取り合いになっている。外国人もいるが、日本人を雇うよりコストがかかる。経営面の圧迫という面で今後施設を続けることが難しいところが増えてくるのではと思う。

(事務局) 日高高校との連携を図っている最中のため、また報告できればと思う。

(委員長) 労働基準法で 11 時間のインターバルが必須となると議論されているが、これによる夜勤等の影響は。

(E 委員) 現在も勤務時間の縮小化を実施している。日中勤務の職員を増やし、夜勤帯の職員を減らす等、全体的な職員数を減らすことで生産性の向上を図っている。しかし、人対人の職場であるため生産性の向上にも限界がある。機械にどこまで任せるのか。

(B 委員) また、情報伝達の部分で難しくなると感じる。

8 その他

- ・第 2 回目から 4 回目の委員会開催後に、委員会で協議した内容について「シビックとよおか」を活用し市民からの意見聴取を予定している。